

令和4年度 第1回八丈島デジタル活用協議会

令和4年5月30日（月）17:30-18:15

次第

- 1 事務局挨拶
- 2 協議会の体制・役割
- 3 委員の御紹介
- 4 協議会資料の公開方法・会議の傍聴
- 5 令和3年度の実行状況の報告
- 6 分科会の構成・開催頻度
- 7 今年度の想定スケジュール

2 協議会の体制・役割

設置目的

本会は、島しょ地域の様々な社会課題について、デジタル技術を活用した解決策を八丈島において先行して実施し、有効な取組について他島に順次展開することで持続可能な島しょ地域の構築を推進するため、様々な立場からの意見を聴取することを目的として、東京都が設置する。

設置期間

令和5年3月31日まで

協議会概要

八丈島（住民・事業者）

八丈島デジタル活用協議会

委員（各団体選出）

八丈町役場

東京都（八丈支庁含む）

事業実施

都から受託した事業者が八丈島にて事業を実施

受託事業者

事業委託

協議会の意見を反映した事業を都が民間事業者に委託

期待する成果

- 地域の声を反映させた事業実施
- 実施した事業が将来的に八丈島に定着し、他島にも有効な取組として横展開

協議会の役割

- デジタル技術を活用した課題解決という観点から都が作成した事業案に対して意見し、地域の声や専門的な知見を反映した事業実施に寄与する。
- 事業実施後、都が実施した効果検証の内容について確認し、八丈島及び他島への展開という観点で意見をし、島しょ地域における実装に寄与する。

3 委員の御紹介

(団体名50音順で記載)

	団体名
委員	株式会社 愛光観光
	株式会社 NTT ドコモ
	株式会社 サイエンスクラブ
	七島信用組合
	株式会社 ネットラーニング
	NPO法人 八丈島移住定住促進協議会
	一般社団法人 八丈島観光協会
	八丈島TENNEI (株式会社 xpd)
	八丈町商工会
	有限会社 ビートザテクノ
	東日本電信電話 株式会社
	株式会社 FULL
	株式会社 みずほ銀行
事務局	東京都総務局行政部、八丈町役場、東京都八丈支庁

4 協議会資料の公開方法・会議の傍聴

- 令和4年度協議会の開催状況については、会議資料（事務局作成）及び簡易な議事を東京都総務局行政部のホームページに掲載
（原則、本会のみ）
- 委員情報については、団体名のみ公開とし、個人名は非公開
- 分科会の資料等については、原則非公開
- 委員以外の会議の傍聴については、企業のノウハウ等に関する情報を扱うことがあることから、協議会の構成団体の職員のみ認める。但し、コロナウィルス感染症対策の観点から、現地会場ではなく、WEB会議上での傍聴のみとする。

5 令和3年度の取組状況の報告

(1) IT人材の育成

令和3年度の事業内容（再掲）

島内外 から募集 IT人材育成

●IT人材育成講座

IT技術者として企業採用が期待できるレベルの人材育成を目的として中長期での講座を実施

- オンラインとスクーリングを組み合わせた形式（スクーリングは2回）
- 最大4カ月程度の講座を実施

●フロント・バックエンドエンジニア養成講座※

それぞれのエンジニアを養成するための講座を少人数（3名程度）、短期集中型で実施

- スクーリングを基本とした合宿形式。
- 1回3週間程度の短期集中型
- 実証期間中各2回実施

島外からの受講者に「八丈町定住支援金」や「八丈町おしごと掲示板」の求人情報を紹介する等、島内におけるIT人材の定着に資する支援を実施

※ フロントエンドエンジニア：ウェブサイトやアプリの表側の設計・構築・カスタマイズを行う職種（ex. HTML・Javascript等を用いたウェブサイトの構築など。）

バックエンドエンジニア：ユーザーの目に見えないシステムの裏側を構築する職種（ex. サーバーやデータベースの構築、システムの運用・開発など。）

島民向け デバインド対策 ・機運醸成

●ITリテラシー講座（島内対象）

スマホやPC、インターネットに慣れ親しむための講座を島民向けに実施。主に高齢者を想定しており、島内各地で1回2時間程度です。

●各種スキルアップ講座（島内対象）

オンライン講座について島民向けに100人まで無料で提供。なお、提供する講座は250講座以上とし、島内の学生や事業者等が幅広く活用できるコンテンツを提供

令和4年度の事業内容

- 令和3年度に実施したデジタルスクールは民間事業者による自走化を図る。
- 令和4年度は、令和3年度の成果を踏まえ、新たな視点でのIT人材育成事業について検討し、年度内に実証事業を行う。

(2) 島内交通の充実

今後検討すべき事項（再掲）

- 現状調査、島民・観光客のニーズ把握
 - ⇒過去の実証の結果や、新たなアンケート調査等を実施
 - ⇒既存の交通の担い手（役場、タクシー、レンタカー）からも現状の課題等をヒアリング
 - ⇒人の動きなどを、客観的なデータで収集し見える化
- 現状の分析
 - ⇒収集した情報を基に、島に必要な交通手段や、効果的な路線等について検討
- 最適な交通手段（DX）の企画・提案
 - ⇒事業の持続性、採算性（運賃・経済効果）、利便性の観点を踏まえた提案
- 島内関係者との調整・担い手候補の掘り起こし
 - ⇒町役場、既存交通事業者との調整
- 実証事業のスキーム構築（仕様の作成・費用積算含む）
 - ⇒実証の方法、主体（担い手候補）、使用するシステム、実施期間、効果検証の方法 など

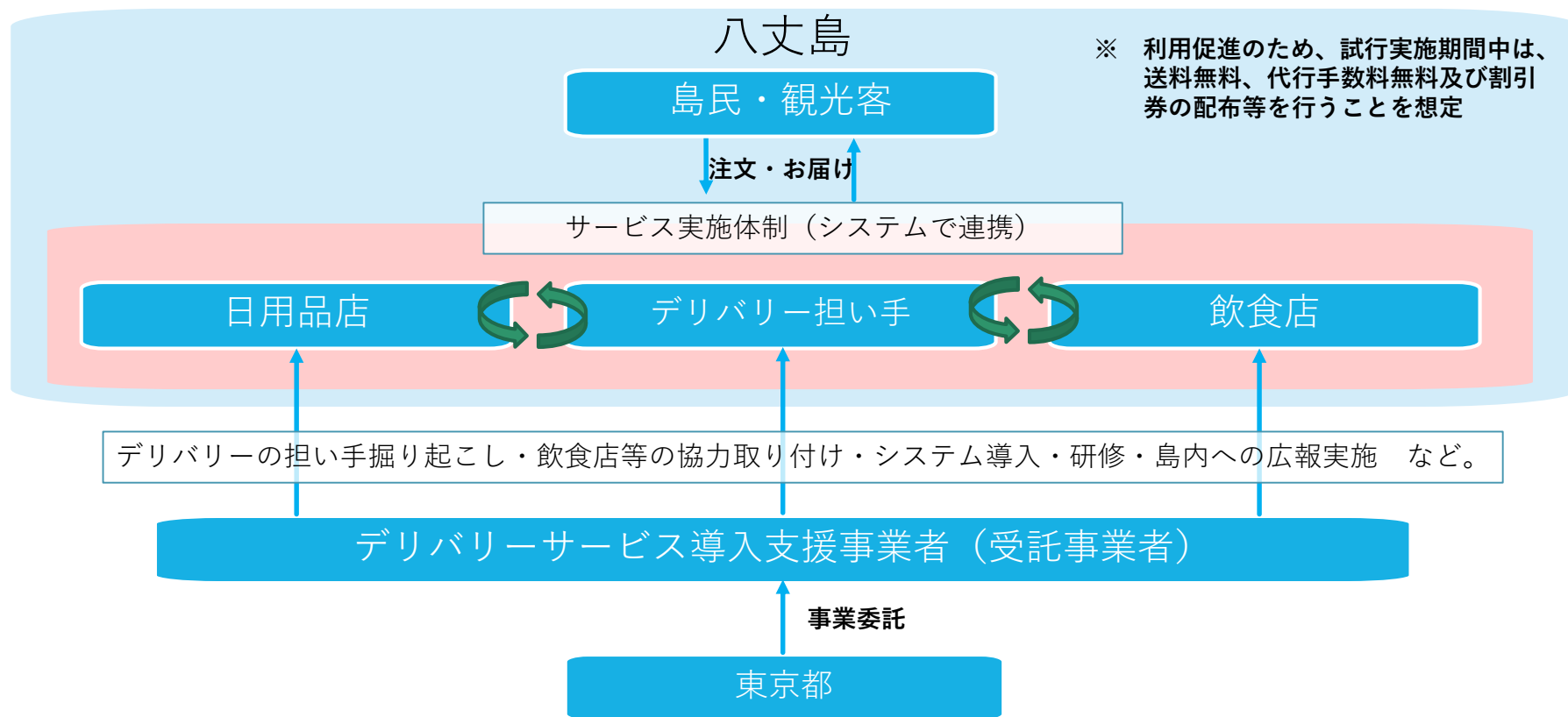
- 上記の調査・分析・提案について、令和4年度に事業委託を実施
- 事業委託の結果を踏まえ、協議会において、島内で行う実証事業を決定
- 令和5年度以降の実証を目指す

(3) デリバリーサービス（飲食物及び日用品）の試行

目的

デリバリー及び買い物代行サービスの導入支援を行い、島民及び観光客の利便性向上を図る。

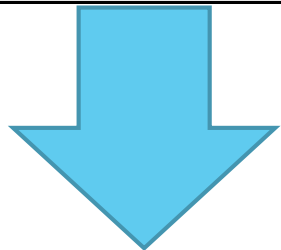
想定事業（再掲）



- 令和4年度にドローンなどの新しい技術を活用した配送等の検討も含め事業委託
- 年度内に実証事業を行う。

6 分科会の構成・開催頻度

IT人材の育成
株式会社 サイエンスクラブ
七島信用組合
株式会社 ネットラーニング
NPO法人 八丈島移住定住促進協議会
八丈島TENNEI (株式会社 xpd)
有限会社 ビートザテクノ
株式会社 FULL
株式会社 みずほ銀行



島内交通の充実
株式会社 愛光観光
株式会社 NTTドコモ
七島信用組合
NPO法人 八丈島移住定住促進協議会
一般社団法人 八丈島観光協会
八丈島TENNEI (株式会社 xpd)
有限会社 ビートザテクノ
東日本電信電話 株式会社
株式会社 FULL
株式会社 みずほ銀行



デリバリーサービスの試行
七島信用組合
NPO法人 八丈島移住定住促進協議会
八丈島TENNEI (株式会社 xpd)
八丈町商工会
有限会社 ビートザテクノ
株式会社 FULL
株式会社 みずほ銀行



- 本日含め、週1回ペースで集中的に開催
- 6月下旬までに事業案決定

- 6月中旬目途に第1回分科会を開催予定
- 以降、隔週開催

- 6月下旬を目途に、第1回分科会を開催予定
- 以降、隔週開催

- ✓ 分科会は、原則WEB会議開催を予定
- ✓ 該当の分科会に参加していない委員に対して、事務局から意見・協力等を求める場合あり
- ✓ 外部の専門団体等をオブザーバーとして参加させる可能性あり

7 今年度の想定スケジュール

